

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,069,542	5,069,121	実収支比率	9.0	7.1						
市町村名	平田村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,734,859	4,763,786	經常収支比率	84.7	84.1						
					首都	×	歳入歳出差引	334,683	305,335	(※1)	(88.5)	(87.8)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,000	116,487	標準財政規模	2,651,917	2,675,957						
					中部	×	実収支	237,683	188,848	財政力指数	0.27	0.27						
人口	27年国調(人)	6,505	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	48,835	-205,574	公債費負担比率	11.9	12.3						
	22年国調(人)	6,921			山振	×	積立金	30,076	77,001	健全化判断比率								
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,294	第1次	27年国調	548	22年国調	753	積立金取崩し額	80,000	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	6,173		16.2	1,555	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,089	-128,573	実質公債費比率	8.9	9.5					
	29.01.01(人)	6,411	第2次	1,464	1,555	基準財政収入額	654,689	655,832	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	6,306		43.1	43.0	基準財政需要額	2,370,075	2,401,872										
	増減率(%)	-1.8	第3次	1,381	1,308	標準税収入額等	821,349	818,859	經常経費充当一般財源等	2,267,081	2,270,807	実質公債費比率	98.5	93.4				
	うち日本人(%)	-2.1		40.7	36.2	歳入一般財源等	3,132,789	3,312,059										
面積(km <sup>2</sup> )	93.42																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	70																	
世帯数(世帯)	1,989																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,316,940	6,786,507							
	市区町村長	1	7,580	一般職員		70	208,110	2,973	うち公的資金	6,746,838	6,202,795							
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	39,061	61,443							
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,040	教育公務員		6	17,106	2,851	土地開発基金現在高	159,579	159,579							
	議会副議長	1	2,390	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	522,808	572,732							
	議会議員	10	2,230	合計		76	225,216	2,963	積立金現在高	359,351	259,351							
					ラスパイレズ指数			99.1	減債基金	214,344	214,344							
									その他特定目的基金		237,134							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 須賀川地方広域消防組合 一般会計	(17) 株式会社道の駅ひらた														
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 石川地方生活環境施設組合															
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公立小野町地方総合病院企業団															
			(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計															
			(11) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計															
			(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計															
			(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計															
			(14) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計															
			(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計															
			(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計															

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	627,598	12.4	627,598	24.5	普通税	627,598	100.0	-
地方譲与税	62,665	1.2	62,665	2.4	法定普通税	627,598	100.0	-
利子割交付金	775	0.0	775	0.0	市町村民税	236,405	37.7	-
配当割交付金	1,659	0.0	1,659	0.1	個人均等割	10,477	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,572	0.0	1,572	0.1	所得割	197,326	31.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,651	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	15,951	2.5	-
地方消費税交付金	107,615	2.1	107,615	4.2	固定資産税	327,225	52.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	325,398	51.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,729	4.1	-
自動車取得税交付金	14,954	0.3	14,954	0.6	市町村たばこ税	38,239	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	1,432	0.0	1,432	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,830,437	36.1	1,713,516	66.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,713,516	33.8	1,713,516	66.9	目的税	-	-	-
特別交付税	107,128	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	9,793	0.2	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,648,707	52.2	2,531,786	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	8,862	0.2	7,898	0.3	水利地益税等	-	-	-
使用料	55,816	1.1	2,662	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	3,782	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	651,296	12.8	-	-	合計	627,598	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	332,145	6.6	-	-				
財産収入	21,168	0.4	17,116	0.7				
寄附金	1,535	0.0	-	-				
繰入金	111,658	2.2	-	-				
繰越金	305,335	6.0	-	-				
諸収入	38,942	0.8	134	0.0				
地方債	889,552	17.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	117,052	2.3	-	-				
歳入合計	5,069,542	100.0	2,560,340	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	95.1	98.7	95.1
(%)	年	98.4	95.1	98.8	95.2
		98.7	94.3	98.5	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	470,857	実質収支	180,191
簡易水道	110,300	再差引収支	158,615
下水道	67,000	加入世帯数(世帯)	943
病院	11,016	被保険者数(人)	1,649
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	86,145	1人当り	157
その他	196,396	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	157
		保険給付費	384

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,004	1.7	-	81,004
総務費	574,378	12.1	22,904	517,375
民生費	831,278	17.6	18,622	531,290
衛生費	351,791	7.4	10,483	331,362
労働費	-	0.0	-	5
農林水産業費	422,302	8.9	137,813	232,805
商工費	124,265	2.6	51,563	76,618
土木費	388,887	8.2	301,537	141,973
消防費	169,038	3.6	4,158	161,875
教育費	1,390,324	29.4	1,044,625	344,102
災害復旧費	5,978	0.1	-	5,894
公債費	395,609	8.4	-	373,803
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,734,859	100.0	1,591,705	2,798,106

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,437,715	30.4	1,157,884	1,150,312	43.0
人件費	686,820	14.5	648,602	644,559	24.1
うち職員給	394,212	8.3	360,632	-	-
扶助費	355,286	7.5	135,479	131,950	4.9
公債費	395,609	8.4	373,803	373,803	14.0
元利償還金	395,609	8.4	373,803	373,803	14.0
内 うち元金	359,119	7.6	337,313	337,313	12.6
訳 うち利子	36,490	0.8	36,490	36,490	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,699,461	35.9	1,473,255	1,116,769	41.7
物件費	584,634	12.3	517,479	445,017	16.6
維持補修費	59,884	1.3	50,852	50,852	1.9
補助費等	458,185	9.7	360,178	280,959	10.5
うち一部事務組合負担金	233,205	4.9	233,205	212,614	7.9
繰出金	459,841	9.7	407,947	339,941	12.7
積立金	131,918	2.8	131,800	-	-
投資・出資金・貸付金	4,999	0.1	4,999	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,597,683	33.7	166,967	-	-
うち人件費	24,383	0.5	24,383	-	-
普通建設事業費	1,591,705	33.6	161,073	-	-
うち補助	740,805	15.6	31,935	-	-
うち単独	850,900	18.0	129,138	-	-
災害復旧事業費	5,978	0.1	5,894	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,734,859	100.0	2,798,106	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県平田村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,069	4,735	335	238	108	7,317	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

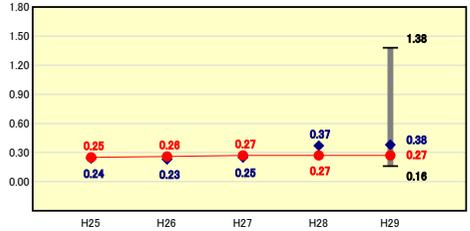
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,294人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,173人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	5,069,542千円	将来負担比率	98.5%
歳出総額	4,734,859千円		
実質収支	237,683千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	2,651,917千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
地方債現在高	7,316,940千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



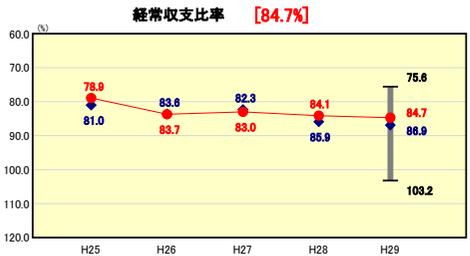
類似団体内順位 49/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

**財政力指数の分析欄**

村民税は4.8%増加したが固定資産税及び地方消費税交付金が減少し基準財政収入額が、前年度比0.2%減となった。基準財政需要額は、地域経済雇用対策費単位費用の減、災害復旧費の減により前年度比1.3%減となっている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査29.7%)もあり、29年度財政力指数は、0.27と類似団体平均を0.1下回っている。

引き続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行

#### 財政構造の弾力性



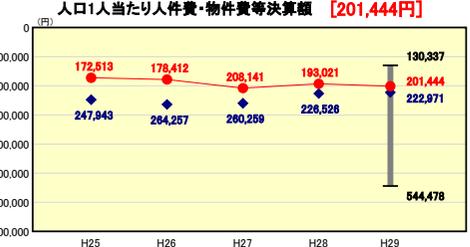
類似団体内順位 24/79 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

**経常収支比率の分析欄**

昨年度から0.6ポイント上昇しているものの、類似団体に比べ2.2ポイント下回った。昨年度から大きな変動は無く、平成26年度から同水準で推移している。増加した要因は、人件費、物件費、維持補修費の増加によるものである。社会保障経費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



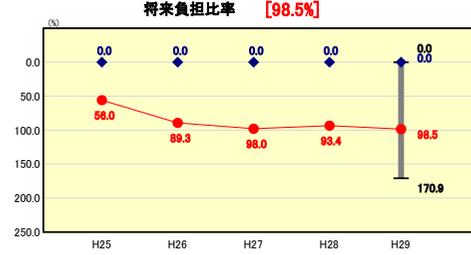
類似団体内順位 30/79 全国平均 131,854 福島県平均 191,173

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、選挙に伴い人件費が増加、物件費については、LED照明導入調査、小さな拠点可能性調査業務委託、薬用作物試験栽培業務委託などの費用が増加した。

1人当たり前年度比8,423円増加しているが、類似団体の平均を21,527円下回っている。

#### 将来負担の状況



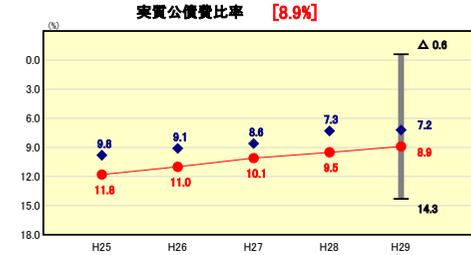
類似団体内順位 73/79 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率について、少子化に伴う当村の中学校2校を1校に統合するため、過疎対策事業債等を財源に統合中学校敷地造成・校舎建築・屋内運動場建築・プール建築事業をしている。そのための地方債現在高が大幅に増えた。

また、公債費負担に対応するため減債基金に積立を計画的に実施しているが、昨年に比べ5.1ポイント上回った。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 53/79 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

平成29年度は、公債費が前年度よりも減少したことや、特別会計への繰出しも減少したため、前年度から0.6ポイント改善している。

今後、統合中学校建設に係る元金償還が始まるなど、値の増加要因もあるが、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



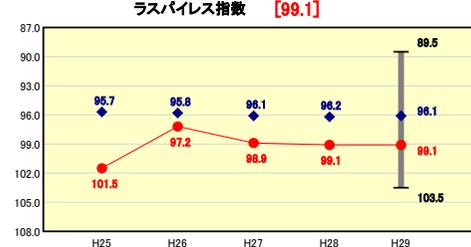
類似団体内順位 41/79 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数については、前年度比0.22人増となったが、類似団体内平均を下回っている。

引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化の向上に努め、適正化な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 71/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイルズ指数の分析欄**

一般行政職員の職員構成の変動と現給保障者の割合が12.4%と高い比率が高いため指数が上昇傾向にある。類似団体平均を3.0ポイント上回ったことから、より一層の給与の適正化に努める。

なお、数値は前年数値を用いている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県平田村

## 経常収支比率の分析

人口	6,294人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,173人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	5,069,542千円		将来負担比率	98.5	%
歳出総額	4,734,859千円		市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	237,683千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,651,917千円				
地方債現在高	7,316,940千円				

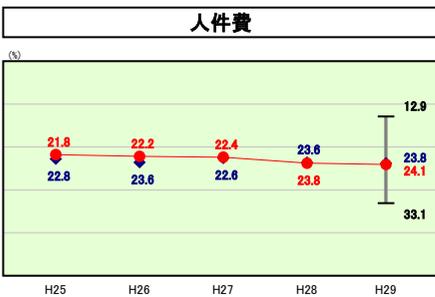


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



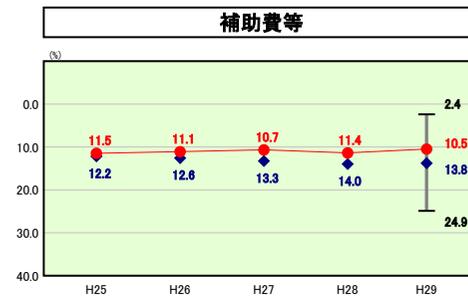
類似団体内順位 52/79 全国平均 14.5 福島県平均 16.0

**物件費の分析欄**  
 物件費の比率は、前年度と比較して2.0ポイント増加しており、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。  
 増加要因は、LED照明導入調査、小さな拠点可能性調査業務委託、薬用作物試験栽培業務委託などの費用が増加したためであり、今後とも歳出の抑制及び削減に努める。



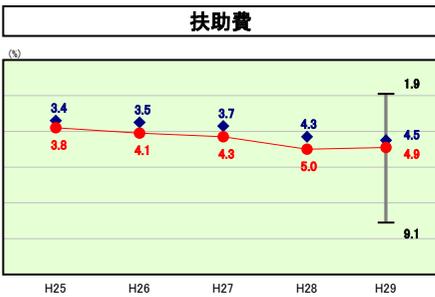
類似団体内順位 40/79 全国平均 25.6 福島県平均 23.1

**人件費の分析欄**  
 人件費の比率は、選挙に伴う人件費が増加したことで、前年度と比較し0.3ポイント増となり類似団体平均を0.3上回った。今後は、職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸、退職時の特別昇給の廃止など、あらゆる人件費の削減に努める。



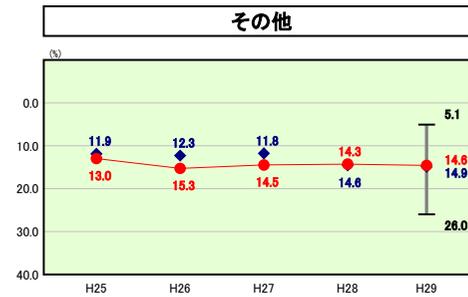
類似団体内順位 13/79 全国平均 10.1 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても0.9ポイント下回っている。  
 これは、事項手当交付金国県負担金返還金、多面的機能支払交付金、石川地方環境施設組合負担金などが減少したためであり、今後は各補助金等の内容を精査し、明確な基準を設け、見直しを図り合理化に努める。



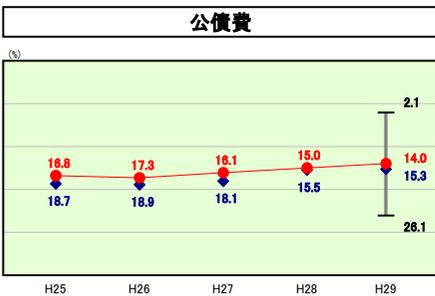
類似団体内順位 51/79 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の比率は、平成28年度に給付した臨時福祉給付金が減少し、昨年に比べ0.1ポイント減少した。しかし、類似団体平均からは0.4ポイント上回っている。  
 今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直しなどを図り抑制に努める。



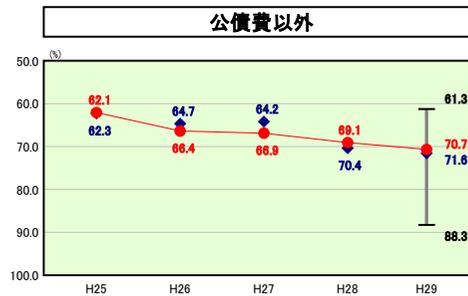
類似団体内順位 41/79 全国平均 13.3 福島県平均 14.5

**その他の分析欄**  
 その他比率は、類似団体を下回り、前年度と比較して0.3ポイント増加した。  
 今後も、経費節減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 38/79 全国平均 16.9 福島県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 公債費の比率は、繰上償還や起債抑制してきたこと、また、平成7、12年度許可の臨時地方道整備事業債の元利償還が完了したことで公債費が減額になり前年度と比較して1.0ポイント減少し、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。  
 今後は、認定こども園建設事業や保健センター・公民館複合施設建設事業などの大規模事業を控えていることから、さらに、地



類似団体内順位 35/79 全国平均 75.9 福島県平均 73.4

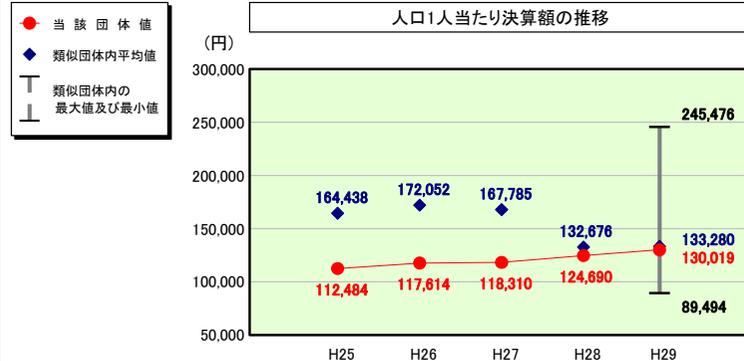
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外比率は、類似団体平均を下回ったが、前年度と比較して、1.6ポイント増加している。  
 人件費、補助費の分析欄に記載したとおり人件費、補助費増加が要因となっており、今後とも歳出の抑制及び削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県平田村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	686,820	109,123	107,310	1.7
賃金 (物件費)	83,653	13,291	12,629	5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,315	17,686	13,528	30.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,788	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,383	3,874	2,674	44.9
▲退職金	▲ 87,832	▲ 13,955	▲ 10,217	36.6
合計	818,339	130,019	133,280	▲ 2.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.07	12.41	▲ 0.34
ラスパイレス指数	99.1	96.1	3.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

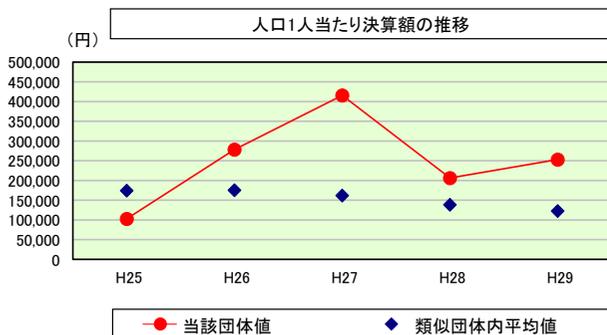


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	395,609	62,855	65,207	▲ 3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,343	21,821	23,731	▲ 8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,904	3,162	4,111	▲ 23.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,088	2,079	745	179.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 21,806	▲ 3,465	▲ 2,298	50.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 355,040	▲ 56,409	▲ 66,358	▲ 15.0
合計	189,098	30,044	25,144	19.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	698,628	102,951	38.8	174,587	19.1	19.7
うち単独分	354,833	52,289	3.1	79,695	17.0	▲ 13.9
H26	1,854,730	278,655	170.7	175,675	0.6	170.1
うち単独分	1,293,218	194,294	271.6	87,698	10.0	261.6
H27	2,719,218	415,655	49.2	162,193	▲ 7.7	56.9
うち単独分	2,136,183	326,534	68.1	79,985	▲ 8.8	76.9
H28	1,322,499	206,286	▲ 50.4	138,651	▲ 14.5	▲ 35.9
うち単独分	893,121	139,311	▲ 57.3	71,211	▲ 11.0	▲ 46.3
H29	1,591,705	252,892	22.6	122,882	▲ 11.4	34.0
うち単独分	850,900	135,192	▲ 3.0	65,785	▲ 7.6	4.6
過去5年間平均	1,637,356	251,288	46.2	154,798	▲ 2.8	49.0
うち単独分	1,105,651	169,524	56.5	76,875	▲ 0.1	56.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

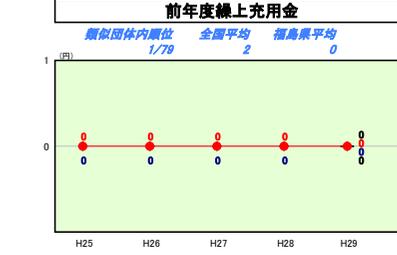
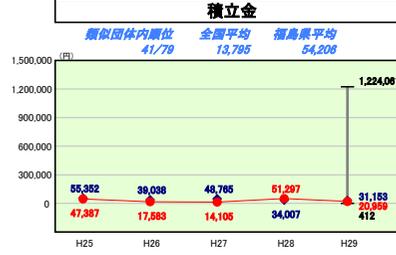
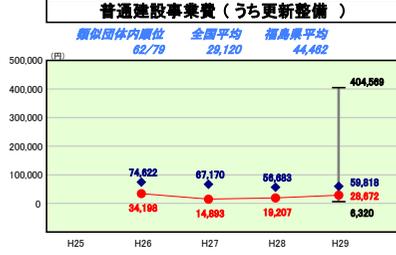
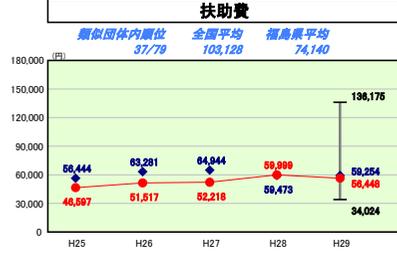
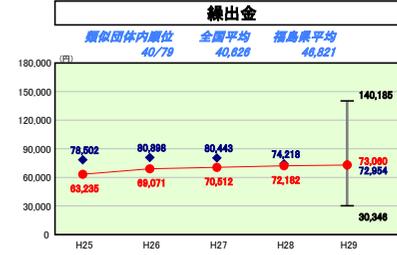
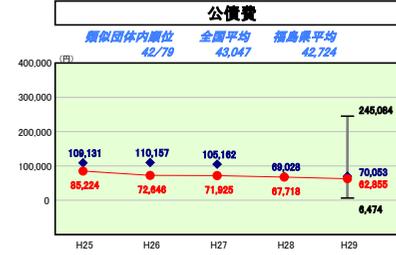
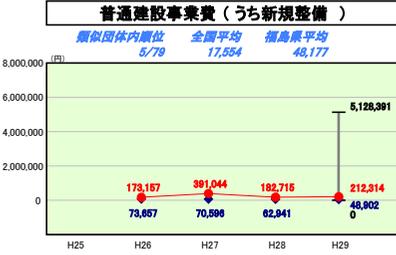
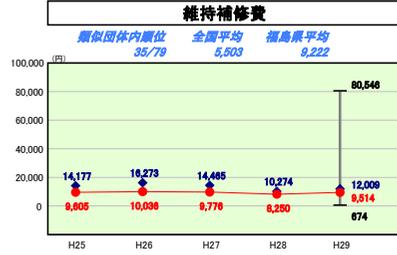
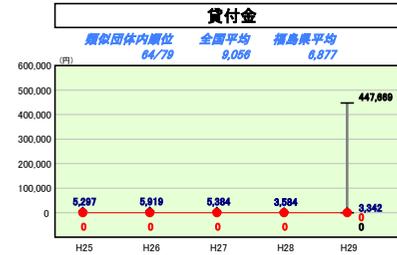
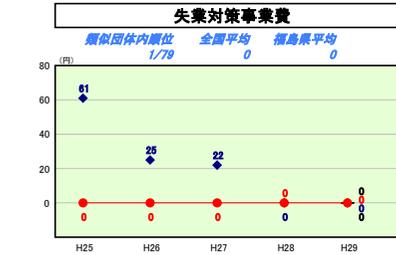
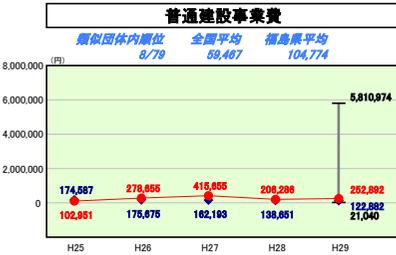
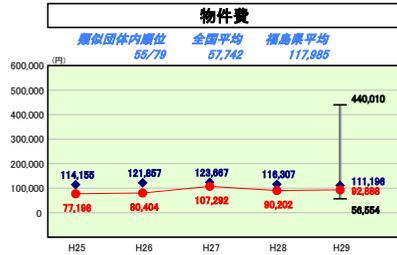
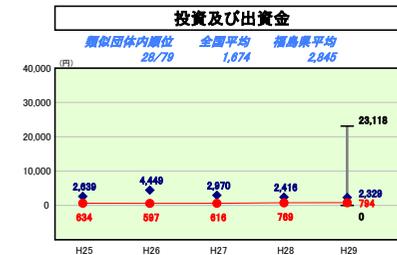
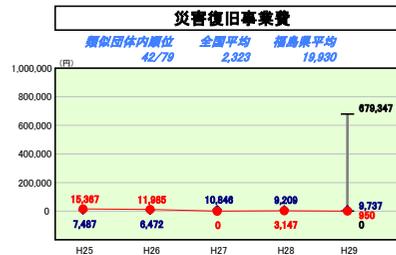
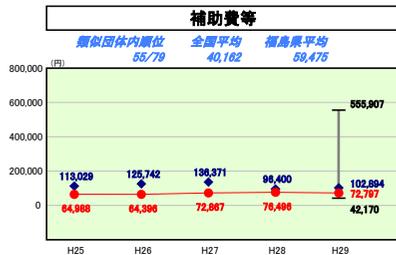
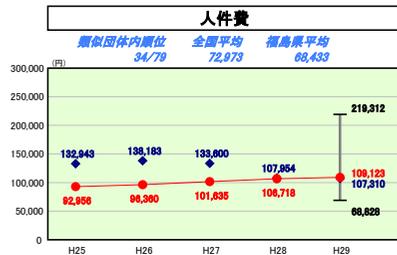
平成29年度

福島県平田村

人口	6,294人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	6,173人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	93.42世帯	実収実費比率	8.9	%	
歳入総額	5,069,542千円	得未負担比率	98.5	%	
歳出総額	4,734,859千円	市町村類型	H25 II-O	H26 II-O	H27 II-O
実収取支	237,683千円	(年度毎)	H28 II-1	H29 II-1	
標準財政規模	2,651,917千円				
地方債現在高	7,316,940千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると752千円となり、前年度の743千円と比較し9千円の増加となっている。  
 性質別では、人件費、扶助費は、類似団体とほぼ同額となっているが、物件費、維持補修費、補助費は類似団体を下回っている。  
 普通建設事業費は、昨年に比べ4.6倍、60.6万円上回っているが、これは、統合中学校建設事業、社会資本整備総合交付金事業、ふくしま森林再生事業などの事業費が大幅に増加したことによるものであるが、今後、こども園建設事業や保健センター・公民館複合施設整備事業等が控えているため、今以上に上昇することが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

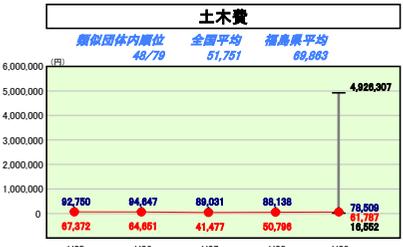
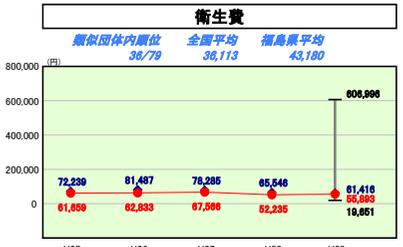
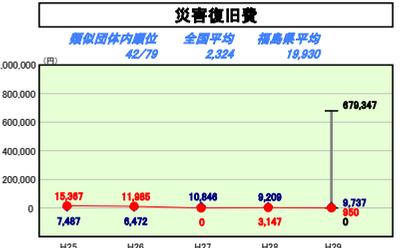
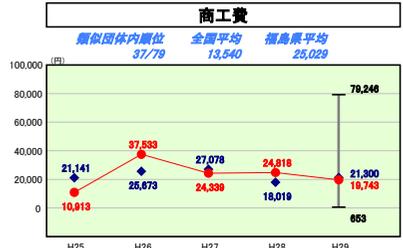
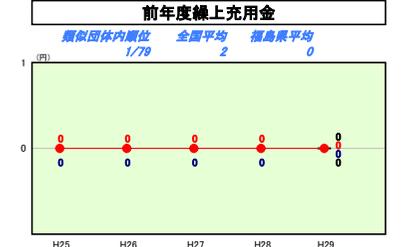
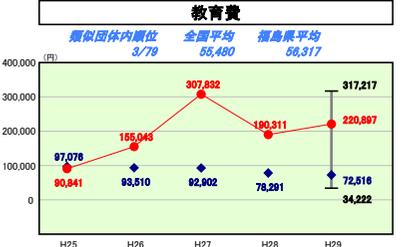
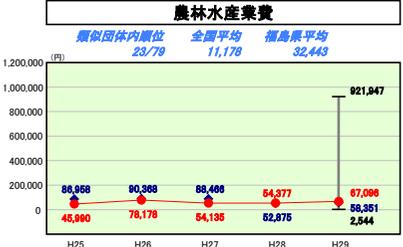
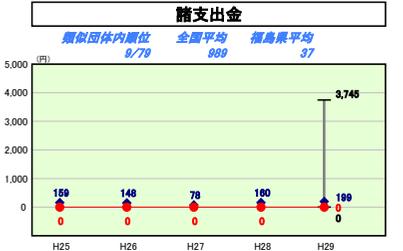
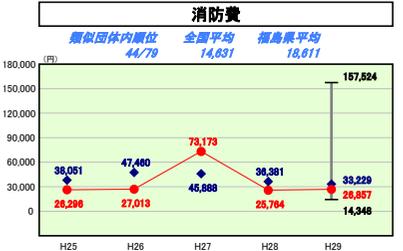
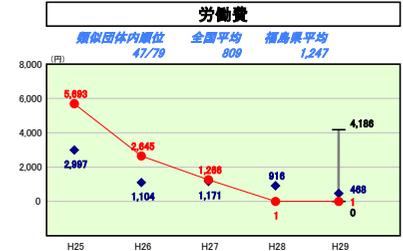
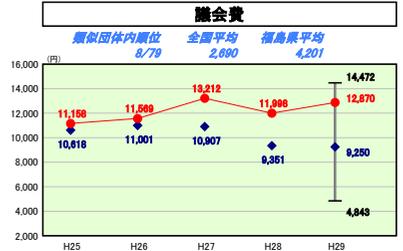
平成29年度

福島県平田村

人口	6,294人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,173人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	8.9%
面積	93.42km <sup>2</sup>	実収公債費比率	98.5%
歳入総額	5,069,542千円	得未負担比率	
歳出総額	4,734,859千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収収支	237,683千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,651,917千円		
地方債現在高	7,316,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



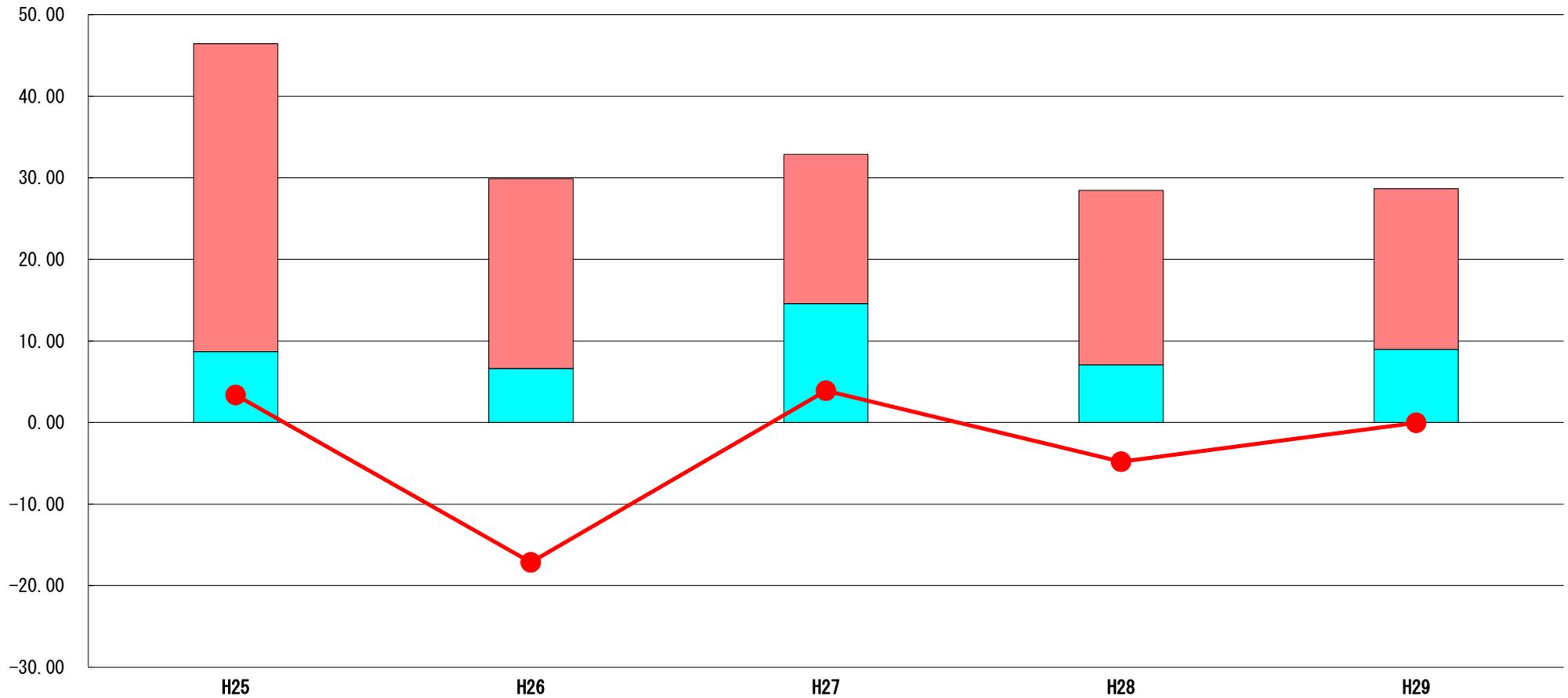
**目的別歳出の分析**  
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費は、職員人件費が増加したことによりコストが872円増加し、類似団体を上回っている。総務費については、積立金が大幅に減少したことによりコストが28,646円減少し類似団体を下回っている。民生費は、扶助費の減少したことによりコストが9,921円減少し類似団体を下回っている。  
 衛生費は、一部事務組合負担金が増加したことによりコストが3,658円増加したが類似団体を下回っている。農林水産業費は、普通建設事業費が大幅に増加したことによりコストが12,719円増加し、類似団体を上回っている。商工費は、普通建設事業費が減少したことによりコストが5,075円減少し類似団体を下回っている土木費は、社会資本整備総合交付金事業の増によりコストが10,991円増加したが、類似団体を下回っている。消防費は、一部事務組合負担金が増加したことによりコストが1,093円増加したが、類似団体を下回っている。教育費は、統合中学校建設事業費が増加したことによりコストが30,586円増加し、類似団体を大幅に上回っている。その他は例年どおりに推移している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		37.76	23.26	18.31	21.40	19.71
 実質収支額		8.68	6.63	14.57	7.06	8.96
 実質単年度収支		3.37	▲ 17.14	3.90	▲ 4.80	▲ 0.04

## 分析欄

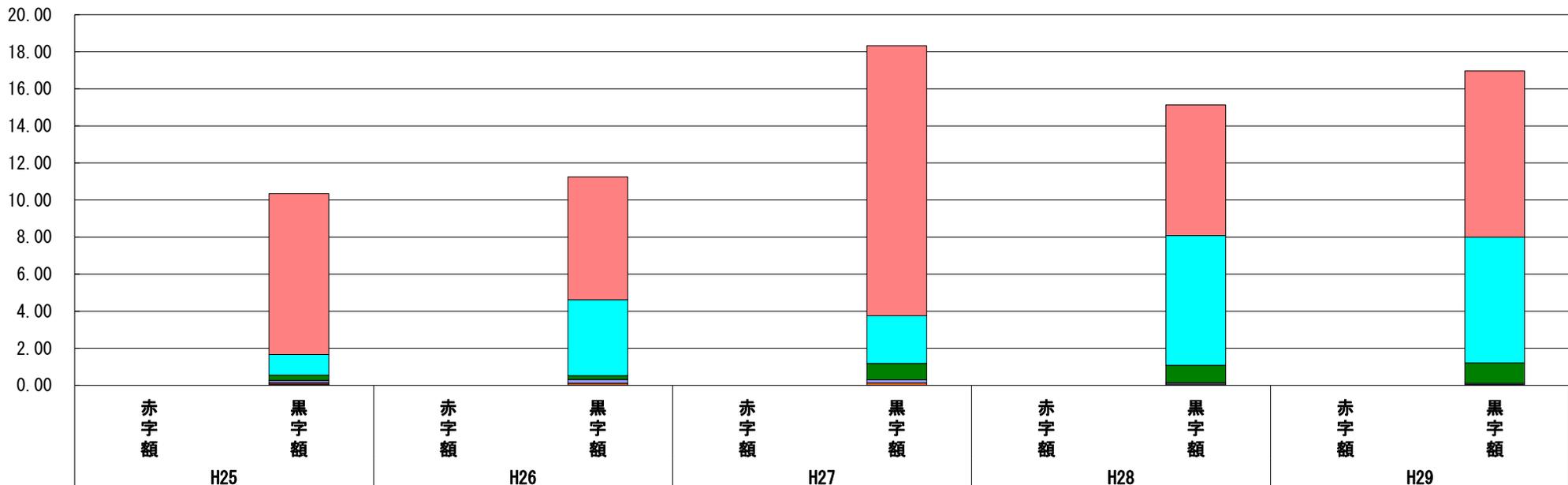
平成29年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高については、年度中に49,924千円取り崩したことから標準財政規模比が1.69ポイント減少した。実質収支額は、昨年に比べ実質収支が48,835千円増加したことにより比率が1.9ポイント増加した。実質単年度収支率は、昨年に比べ実施単年度収支が127,484千円増加したことにより4.76ポイント増加した。今後も認定こども園建設事業等多額の財政需要が見込まれるが、

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県平田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.68	6.63	14.57	7.05	8.96
国民健康保険特別会計		1.11	4.10	2.58	7.00	6.79
介護保険事業特別会計		0.28	0.20	0.88	0.94	1.11
簡易水道事業特別会計		0.13	0.21	0.17	0.08	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.11	0.13	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.00	-	-	-

#### 分析欄

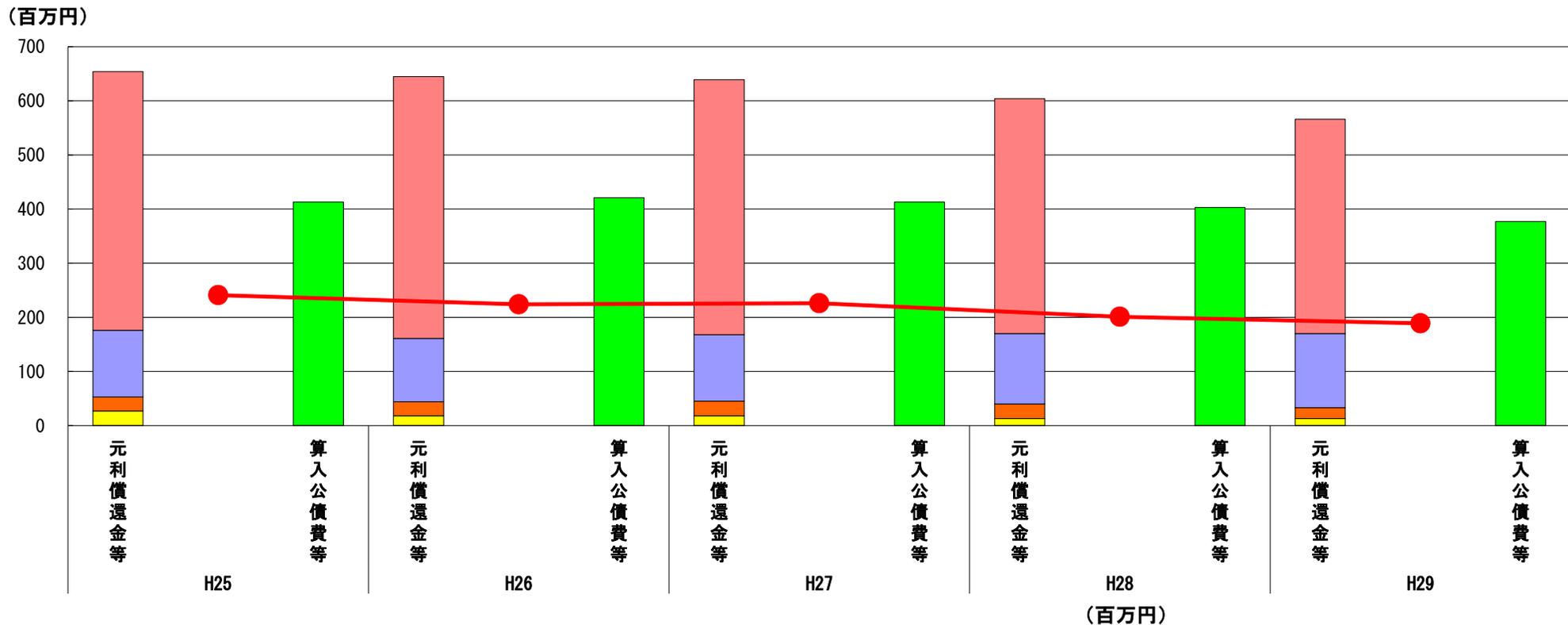
連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字はなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県平田村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		478	484	471	434	396
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	117	123	130	137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	26	27	27	20
	債務負担行為に基づく支出額		27	18	18	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		413	421	413	403	377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		241	224	226	201	189

**分析欄**

高利率の既発行債の繰上償還を進めたことにより元利償還金が減り、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

しかし、継続事業で実施してきた統合中学校建設事業に係る村債発行額が増え、その元金償還が平成31年度から始まるため、今後は増加する見込みである。また、認定こども園や公民館保健センター複合施設建設事業も控えていることから健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

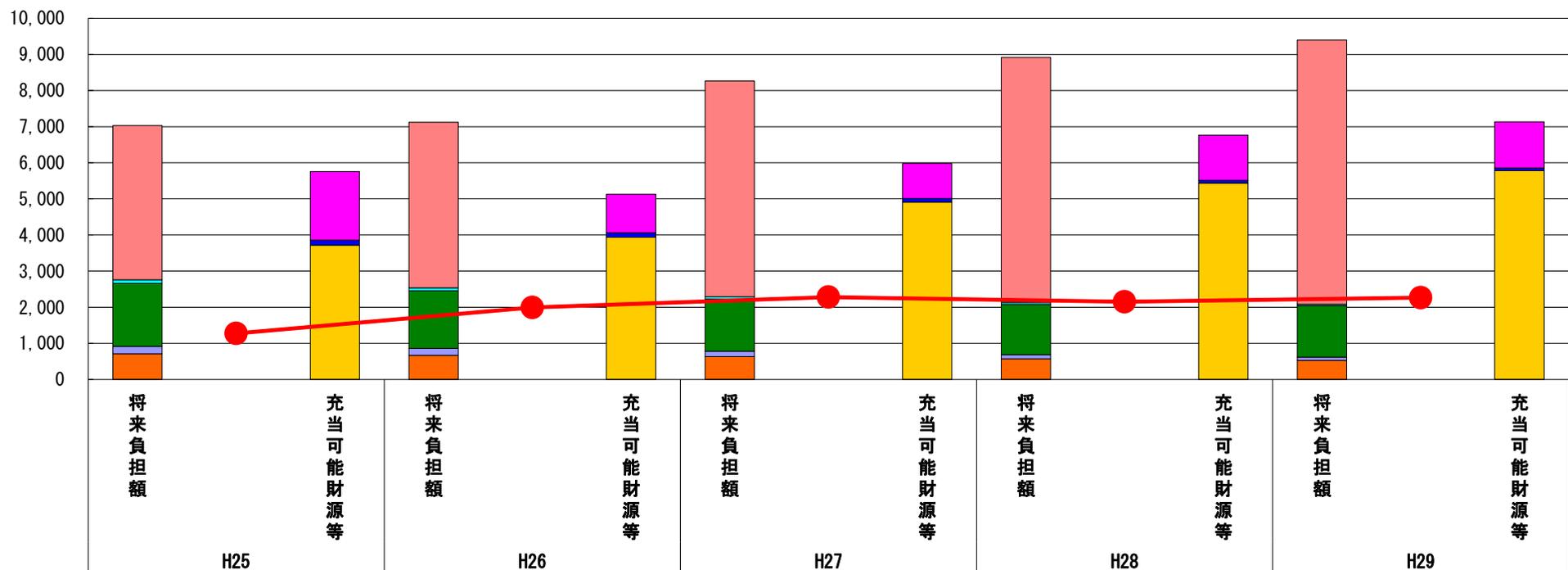
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,266	4,585	5,972	6,787	7,317
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	83	65	52	39
	公営企業債等繰入見込額		1,740	1,592	1,442	1,394	1,422
	組合等負担等見込額		209	191	151	110	95
	退職手当負担見込額		710	669	632	573	526
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,898	1,067	970	1,251	1,281
	充当可能特定歳入		138	124	100	78	72
	基準財政需要額算入見込額		3,718	3,936	4,912	5,436	5,782
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,274	1,993	2,279	2,151	2,264

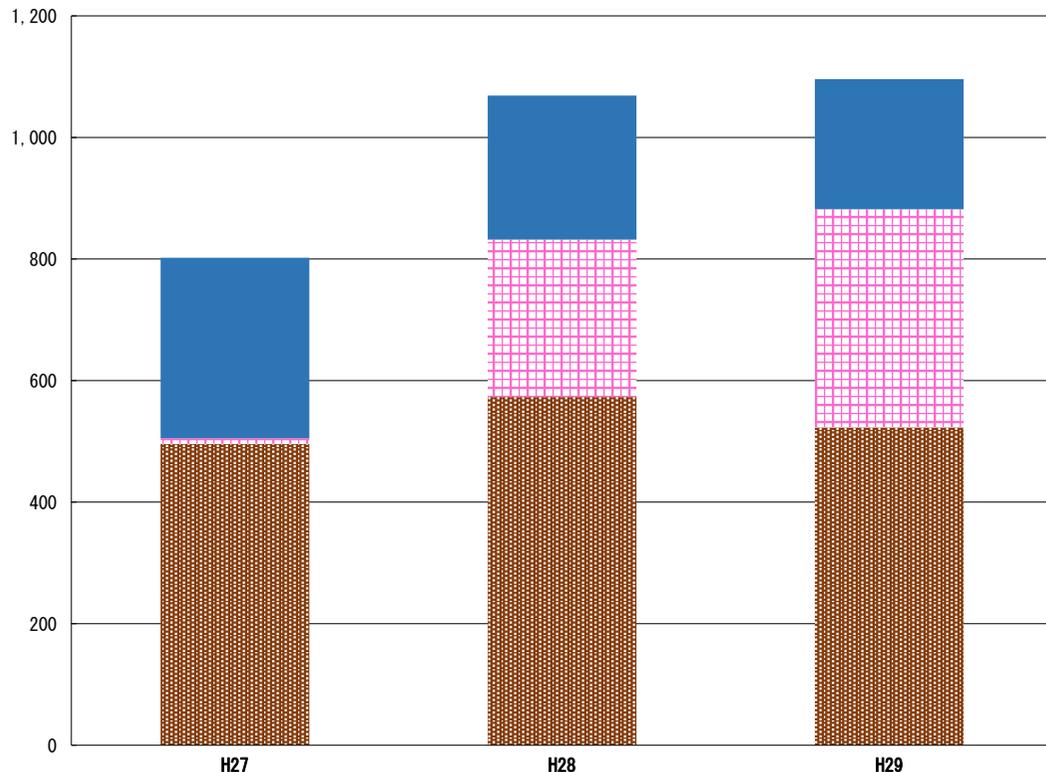
## 分析欄

統合中学校建設事業及びジュビアランドひらた整備事業等に係る過疎対策事業債の借入が大幅に増加したことにより地方債現在高が増えた。  
この元利償還金に対応するため減債基金への積立てを100,000千円したことから、充当可能基金が増加し、将来負担比率の分子が減少している。  
今後も認定こども園建設事業、保健センターこども園建設事業など多額の財政需要が見込まれるが、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		496	573	523
減債基金		9	259	359
その他特定目的基金		297	237	214
	(地域福祉基金 (H29年度末現在))	150	150	150
	(肝炎撲滅臨時特例基金 (H29年度末現在))	34	33	32
	(学校建設基金 (H29年度末現在))	101	41	17
	(文化振興基金 (H29年度末現在))	9	9	9
	(学校教育施設整備基金 (H29年度末現在))	2	4	5
基金残高合計		802	1,069	1,097

平成29年度

福島県平田村

## 基金全体

(増減理由)

基金全体で、平成28年度末残高が1,069,217千円、平成29年度末残高が1,096,503千円となり、27,286千円増加している。

財政調整基金は、30,076千円積立をし、役場会議室書庫建設事業等の財源とするため80,000千円を取り崩した。減債基金は、将来に備え決算剰余金1億円積立をした。

学校建設基金は、統合中学校建設の財源として23,565千円取り崩した。

肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い1,029千円取り崩した。

学校教育施設整備基金は1,804千円積立し、地域福祉基金及び文化振興基金は、増減はなかった。

(今後の方針)

複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の資金については、一括運用するなどの最適な運用を目指すことを検討する。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金積立を30,076千円行った。

平田村役場倉庫会議室改修事業等の財源として80,000千円取り崩しをした。

(今後の方針)

平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業など大規模事業を控えていることから、健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)

統合中学校建設事業や観光施設整備事業等の起債借入元金償還が平成31年度から本格的になることから、償還に備え100,000千円の積立を行った。

(今後の方針)

平田村認定こども園建設事業、保健センター公民館複合施設建設事業などの財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債などの借入が大幅に増加することから将来の償還に備え計画的に積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。

肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。

学校建設基金は、統合中学校整備費の財源として基金を充当する。

文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。

学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備費の財源として基金を充当する。

(増減理由)

肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い1,029千円取り崩した。

学校建設基金は、統合中学校建設の財源として23,565千円取り崩した。

学校教育施設整備基金は、1,804千円積立を行った。

地域福祉基金及び文化振興基金は、増減はなかった。

(今後の方針)

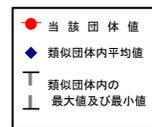
基金造成の目的添った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や基金の積立を計画的に行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

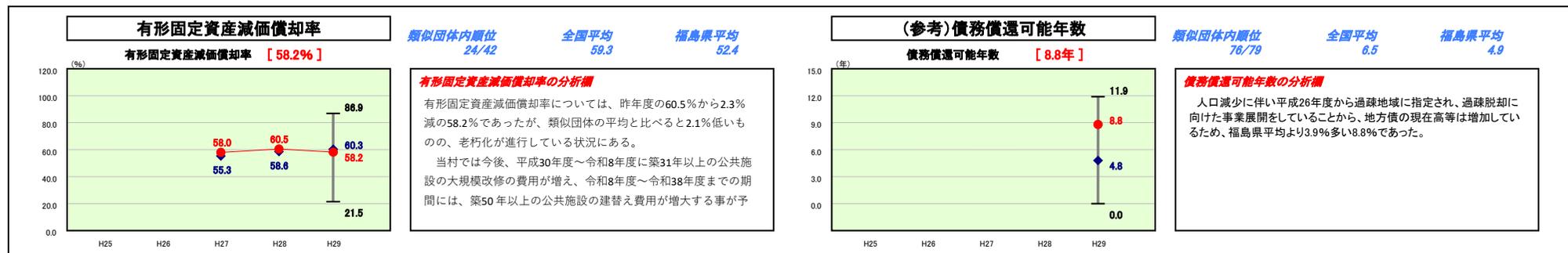
平成29年度

福島県平田村

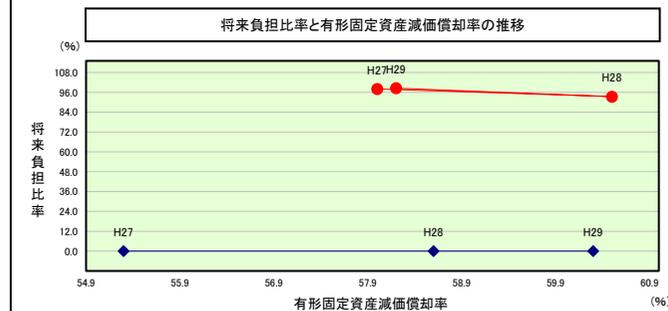
人口	6,294人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,173人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.42 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	5,069,542千円	将来負担比率	98.5 %
歳出総額	4,734,859千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	237,683千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,651,917千円		
地方債現在高	7,316,940千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



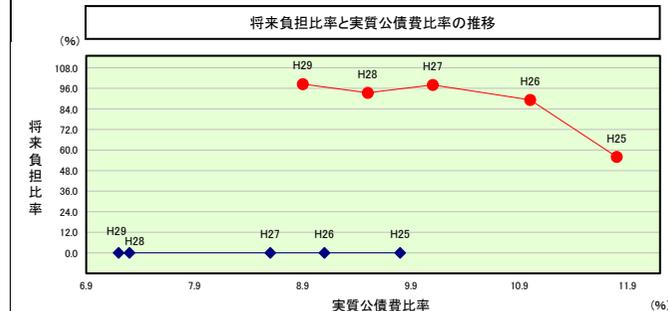
### 分析欄

将来負担比率については、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債等の活用により基準財政需要額算入見込額が増加したことで控除額も増加したが、統合中学校建設事業等に係る過疎対策事業債の発行により地方債現在高が増加し、昨年度より5.1%増の98.5%となった。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			98.0	93.4	98.5
	有形固定資産減価償却率			58.0	60.5	58.2
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			55.3	58.6	60.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率については、98.5%と類似団体と比較して高い状態にある。当村ではこれまで、総合計画に基づいた、村道や農道の改良舗装等の道路整備、農地基盤整備、小中学校等の教育施設の充実、生活環境整備として簡易水道、農業集落排水事業や公営住宅の整備、観光施設の充実など持続的に発展していくことが出来る村づくりに努めてきた。自主財源が乏しい当村にとっては、補助金のほか起債を活用した事業展開をし、また、人口減少に伴い平成26年度から過疎地域に指定され、過疎脱却に向けた事業展開をしていることから、地方債の現在高等は増加している。今後は、償還に対する基金等の確保を図りながら将来負担の抑制に努めたい。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	56.0	89.3	98.0	93.4	98.5
	実質公債費比率	11.8	11.0	10.1	9.5	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	7.3	7.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

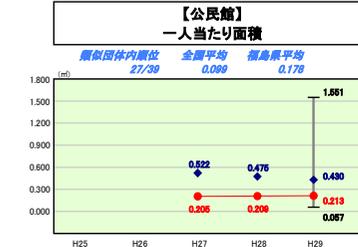
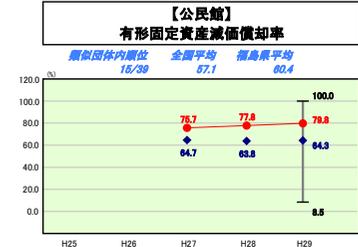
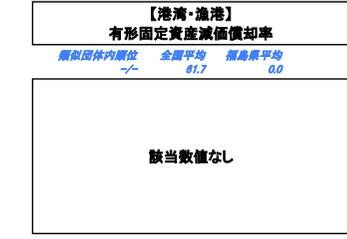
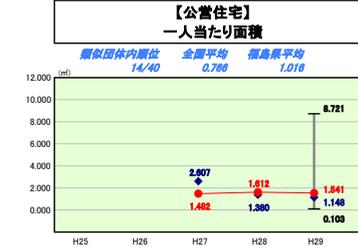
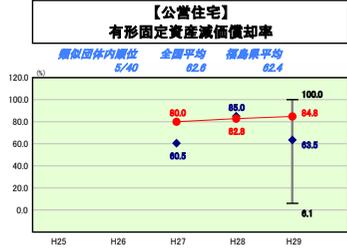
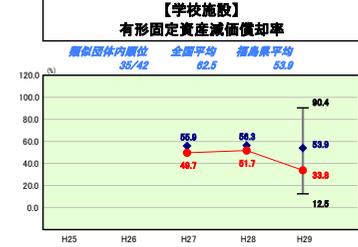
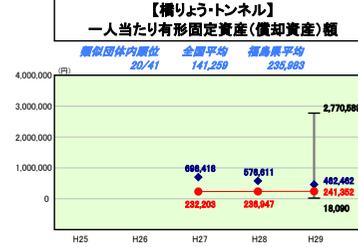
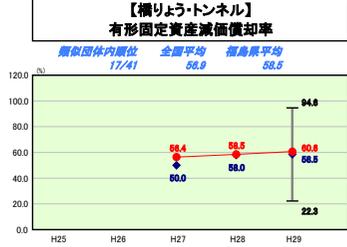
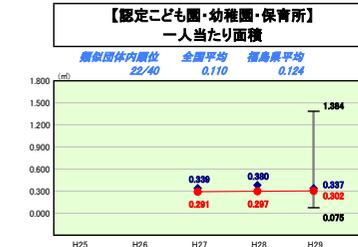
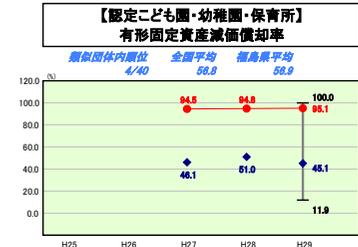
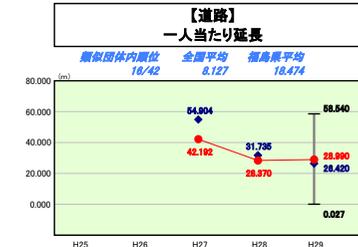
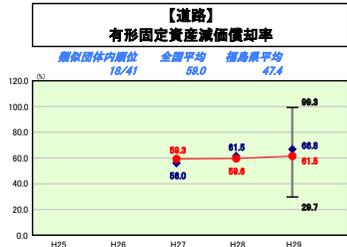
平成29年度

福島県平田村

人口	8,294人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,173人(930.1.1現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	83.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	5,089,542千円	将来負担比率	98.5%
歳出総額	4,734,859千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	237,683千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,851,817千円		
地方債残高	7,516,940千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 道路、構りょう整備については、定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体と比較してもほぼ同様の数値となっている。公営住宅、こども園、公民館については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行しているなか、建替え更新の負担も踏まえ検討が必要である。また、日々の維持・管理の観点も踏まえ、更新については、長寿命化や集約化などの対応が必要な状況である。学校施設において小学校については、平成25年度に4校を2校に統合し施設も比較的新しく、また、中学校は平成28年度に2校から1校に統合し、新しい校舎・屋内運動場が完成したことで、類似団体と比較しても有形固定資産減価償却率も低い状況にある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

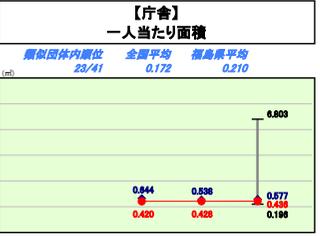
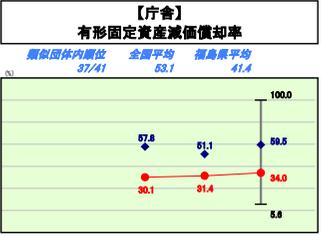
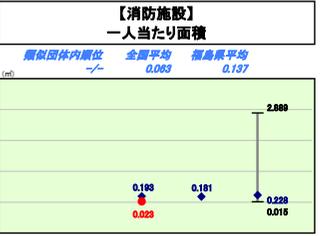
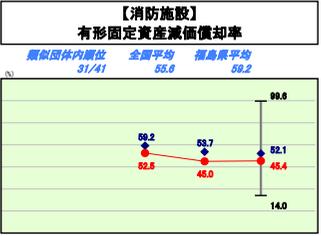
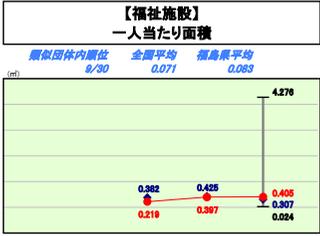
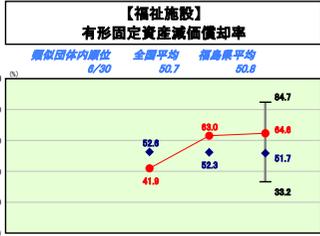
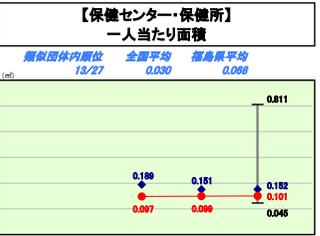
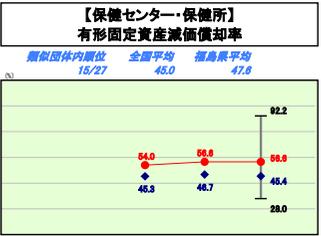
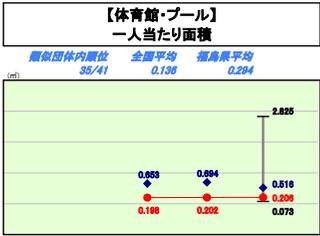
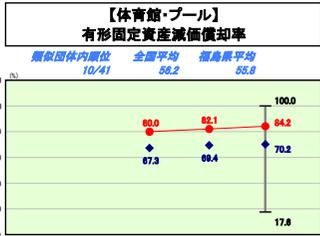
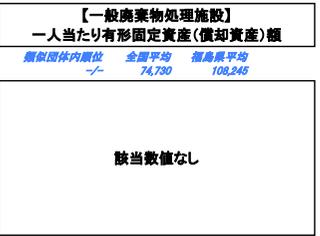
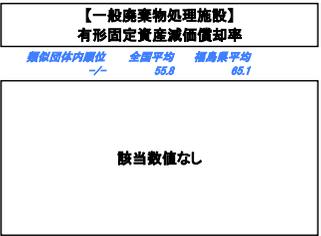
平成29年度

福島県平田村

人口	8,294人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,173人(930.1.1現在)	運給実赤字比率	-%
面積	83.42km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.9%
歳入総額	5,089,542千円	将来負担比率	98.5%
歳出総額	4,734,859千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	237,683千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,851,817千円		
地方債現在高	7,316,840千円		

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 体育館・プールについては、平成21年度に公立学校における体育館は耐震補強をしているが、公民館に併設している勤労者体育センターが耐用年数を迎えることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設・保健センターについては、老人センターは耐用年数を既に超えており、保健センター、福祉センターも耐用年数の半分を超えていることから類似団体と比較し有形固定資産減価償却率が上がっている。庁舎については、老朽化や東日本大震災の影響によりクラック等が発生していたため、平成27年度に廃校になった旧小学校を活用した大規模改造の庁舎建設を実施したことで、類似団体と比較して25.5%と大きく下回っている。